

減額するもので、提案の理由は、準備組織への参画は将来的な企業団への参画が前提になつてゐること、さらに、広島市・福山市・呉市などの大規模な水道事業者の多くが準備組織に参画しないため、本市の水道事業体に求められる役割が当初の想定よりも過大になるというもの。

討論・採決

・議第19号の修正案に対する反対討論

準備組織に参画し、企業団への参画が本市の水道事業にとって最適な方法であるかを見極めるとともに、その是非について、市民に対し、責任をもって説明するべきである。

現時点では判断材料が少ないため、企業団への参画の是非については、準備組織に一旦加入し、事業計画を検討する中で判断すべきである。

・議第19号の修正案に対する賛成討論

本市の水道事業が抱える課題の多くは、市独自で解決ができるものである。むしろ、企業団に参画することで本市の負担が大きくなることは明らかであり、準備組織に参画する必要はない。

・議第19号の原案及び議第1号に対する反対討論

市民に身近な水道事業は、三原市水道事業経営戦略に基づいて、安定的に行うべきであり、企業団設立準備組織に参画する必要はない。また、松浜2工区の港湾整備事業や観光DMC支援事業など、市民の多くが望んでいない事業に対する予算が昨年度に引き続き計上されていることを理由に反対する。

・付託された全ての議案に対する賛成討論

本市の水道事業を安定的に運営するためには広域化も視野に入れる必要がある、企業団設立準備組織に参画した上でメリット、デメリットを判断すべきである。また、残余の一般会計予算等については、デジタル

ファースト宣言を具現化するための施策を中心に、本市の将来につながる予算編成がなされていることを評価する。

・議第19号の原案に反対討論、残余の28議案には賛成討論

県内の水道事業者を取り巻く環境は、給水人口密度をはじめ、それぞれ大きく異なっている。広島県が進める「水道広域連携推進方針」による「県1水道化」は、明らかに無理があり、企業団設立準備組織に現時点で参画する必要はない。また、他28議案については、多くの課題がある中においても、市民に寄り添う市政運営を目指した予算編成がなされていることを評価する。

【委員会での採決結果】

議第19号に対する修正案については、賛成少数をもって、否決。議第19号の原案及び議第1号については、賛成多数をもって、原案のとおり可決。他27件は、全員一致で可決した。

補正予算の概要

主なものは、一般会計補正予算(第11号)では、新型コロナウイルス感染症対応事業費として、新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策の影響を受けて売上が減少した飲食店への給付金、個人事業主を含む市内の中小企業者への支援など、8億1115万円を追加するものです。

補正予算特別委員会(質疑の抜粋)

【主な質疑の内容】

マイナンバーカードの普及事業

問 本市の令和2年8月末時点の交付率は20.7%だが、現在の交付率は。

答 3年1月末時点では26.1%であり、広島県の25.1%、全国の25.2%を若干上回っている。

問 新聞折り込みによる周知に加え、郵便局での申請手続きを可能とするなど、さらなる普及促進を図る考えはないのか。

答 窓口における申請は、市役所本庁舎のみで受け付けている状況であるが、今後は、町内会や事業所に出張して申請を受け付ける方法を検討するなど、他の自治体の取り組みも参考に、普及に努めたい。

GIGAスクール構想

問 市立小・中学校に導入されたICT機器に関する問い合わせは、すでに専用のヘルプデスクによってサポートされていると思うが、これに加えて定期巡回サポートが必要になる理由は何か。

答 デジタル教材の作成支援や、効果的なICT機器の活用方法の提案などをを行い、実際の授業の質を高めていくために必要なものである。

新型コロナウイルスの影響を受けて売上が減少した小売業や宿泊業などを営む市内の中小企業者を支援

問 支援金の給付要件である対前年同月比の売上が、減少したことを確認するための書類には、何をを用いるのか。

答 店舗ごとに売上金額を集計した売上台帳を用いることとし、その写しを提出してもらうことを想定している。

問 県及び市によって支援される飲食店及びその取引業者、並びに、本家で対象とされている小売業や宿泊業などの対象業種以外においても、新型コロナウイルスの影響を受け、売上の減少している業種がある。こういった業種にも市独自で支援を拡大する考えはないのか。

答 今回の支援対象から外れる業種への支援としては、キャッシュレス決済に対するポイント還元事業で消費を喚起することを考えており、これは広く市内事業者の支援にもつながると考えている。